



Pioneering
Logistics

先駆ける物流へ

人と人を結び、
都市と都市をつなぎ、
新しい夢と文化を育む
日本トランスシティグループ

第 **107** 期 株主通信

2020年4月1日 >> 2021年3月31日

日本トランスシティ株式会社

証券コード：9310

株主の皆さまへ



取締役社長 **安藤 仁**

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループの第107期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

営業概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大により不透明な状況が続きましたが、経済活動再開後は徐々に国内・輸出入貨物の荷動きに回復の兆しが見られました。

こうした状況のなか、当社グループの営業概況につきましては、総合物流事業において、上期は低迷しましたが、第3四半期から回復基調に転じ、第4四半期では倉庫業、港湾運送業、陸上輸送業、国際複合輸送業ともに前年同期の取扱量を上回る水準まで回復しました。倉庫業では、上期は貨物の荷動きが停滞しましたが、第3四半期以降は前年同期に比べ取扱量・回転率は増加・上昇しました。港湾運送業では、上期は輸出入貨物の荷動きが鈍化しましたが、第3四半期以降は前年同期に比べ四日市港における海上コンテナ、完成自動車の取扱量は増加し、第4四半期には石炭の取扱量が大幅に増加しました。また、期首から本格化したバイオマス燃料は計画どおり順調な取扱いとなりました。陸上運送業では、第3四半期まで国内貨物の荷動きが鈍化しましたが、第4四半期の取扱いは前年同期と比べトラック輸送は増加し、鉄道・バルクコンテナ輸送は同水準まで回復しました。国際複合輸送業では、上期は輸出入貨物の荷動きが低迷しましたが、第3四半期以降は海上・航空輸送の取扱量が前年同期に比べ増加し、第4四半期においては大幅に増加しました。

その他の事業におきましては、前期に引き続き厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当期の連結売上高は、厳しい環境下ではありましたが、前期比0.4%減の1,011億7千3百万円となりました。連結経常利益は、保有資産の有効活用、コスト削減、顧客のロジスティクス変更への対応等の寄与により、前期比17.8%増の52億9千万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社の組織再編に伴い税金費用が減少したことから前期比52.8%増の46億3千6百万円となりました。

－ 企業理念 －

事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

社会的役割

地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

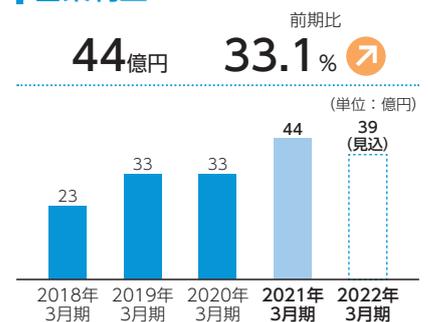
人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

連結業績ハイライト

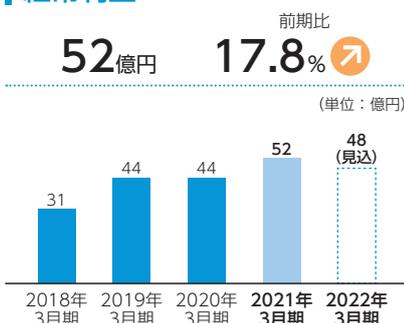
売上高



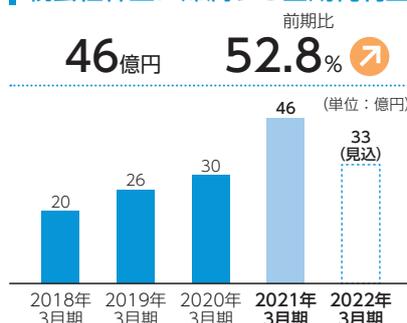
営業利益



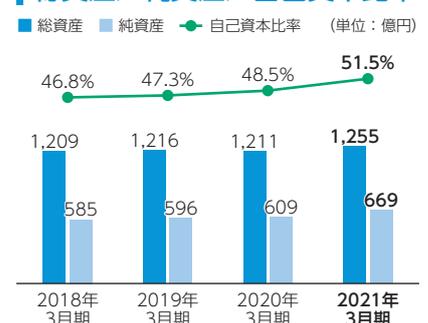
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



今後の課題

当社グループでは、「中期経営計画」に掲げるスローガン『Create the Next Value』、基本方針である「グローバルなフィールドで、次世代につながる価値を創造する」に基づき、次の重点施策に取り組んでまいります。

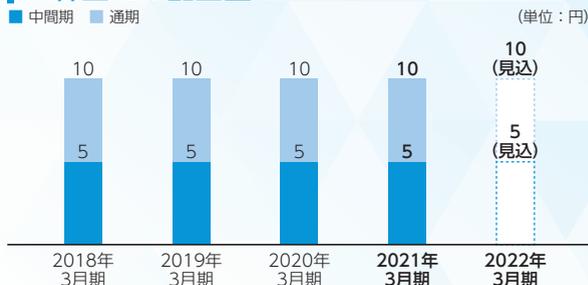
具体的には、「中核事業の伸張・拡充」として、主力の化学品、自動車部品および消費財物流については新事業領域での取扱い拡大を図ってまいります。また、四日市港では、コンテナ定期航路誘致活動を継続するとともに行政と連携し、コンテナ耐震岸壁の拡張、総合港湾としての最適化を検討してまいります。「営業基盤の強化・拡大」として、コロナ禍で発生したグローバルサプライチェーンのパラダイム・シフトに対応するとともに、中核事業での取扱いをさらに強固にする取組みを進めてまいります。また、「次世代につながる価値の創出」として、省人化・省力化の専門組織を中心に新技術の研究を進め、次世代につながる高付加価値な物流サービスを検討してまいります。また、新たな柱となる事業の確立やビジネスを通じた社会問題の解決に向け、取組みを推進してまいります。さらに、「事業の基盤である“人材”の確保・育成」として、マネジメント研修制度の充実やモチベーション向上を図る人事制度を導入してまいります。最後に、「企業文化の確立・醸成」として、新たに導入したWEB会議システムならびにペーパーレス会議システム等を活用して、コミュニケーション変革を推進し、働き方改革へとつなげてまいります。また、新型コロナウイルス感染症に対し、対策本部を中心に各地域の職場との連携をより強固にし、引き続き徹底した感染防止策を実施することで、社会インフラであるサプライチェーンを維持・強化してまいります。

配当について

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。当期の配当金につきましては、1株につき5円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は当初の予想どおり1株につき5円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は前期と同額の1株につき10円となります。

今後も経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。

1株当たり配当金



今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいります所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末 2020年3月31日現在	当期末 2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	28,215	31,136
固定資産	92,959	94,390
有形固定資産	73,221	71,726
無形固定資産	1,662	1,325
投資その他の資産	18,075	21,338
資産合計	121,175	125,526
負債の部		
流動負債	22,453	21,327
固定負債	37,723	37,216
負債合計	60,176	58,544
純資産の部		
株主資本	58,946	62,945
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,785	6,788
利益剰余金	44,919	48,915
自己株式	△ 1,185	△ 1,186
その他の包括利益累計額	△ 178	1,747
非支配株主持分	2,230	2,288
純資産合計	60,998	66,981
負債純資産合計	121,175	125,526

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	101,620	101,173
売上原価	92,145	90,682
売上総利益	9,475	10,490
販売費及び一般管理費	6,138	6,049
営業利益	3,337	4,441
営業外収益	1,345	1,042
営業外費用	191	194
経常利益	4,491	5,290
特別利益	22	37
特別損失	191	367
税金等調整前当期純利益	4,322	4,959
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,364
法人税等調整額	101	△ 1,170
当期純利益	3,170	4,765
非支配株主に帰属する当期純利益	136	129
親会社株主に帰属する当期純利益	3,034	4,636

セグメント別営業概況

連結売上高 **1,011** 億円

国際複合輸送業・その他 **18.3%** | その他の事業 **1.0%**



倉庫業



売上高 **422** 億円 (前期比 **0.8%** )

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比1.4%増の53万3千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比5.3%減の863万3千トンとなり、保管貨物回転率は67.5%（前期72.2%）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.8%増の422億3千3百万円の計上となりました。

売上高の推移



港湾運送業



売上高 **212** 億円 (前期比 **1.4%** )

当部門におきましては、四日市港において、バイオマス燃料の取扱いが順調に推移しましたが、海上コンテナの取扱量は、前期比8.3%減の19万9千本（20フィート換算）となり、石炭の取扱量も減少となりました。また、完成自動車の取扱量は、輸出車は増加したものの、国内車は減少し、全体としては減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.4%減の212億3千4百万円の計上となりました。

売上高の推移



陸上運送業



売上高 **181** 億円 (前期比 **4.4%** )

当部門におきましては、主力のトラック輸送の取扱量は、前期比6.2%減の669万6千トン、鉄道輸送の取扱量は前期比7.2%減の16万トン、バルクコンテナ輸送の取扱量は前期比3.2%減の21万7千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.4%減の181億6千7百万円の計上となりました。

売上高の推移



国際複合輸送業・その他

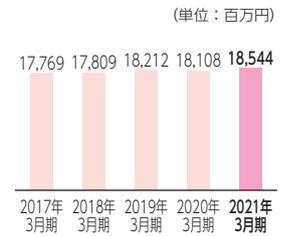


売上高 **185** 億円 (前期比 **2.4%** )

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比0.4%増の169万6千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比24.0%減の1,942トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.4%増の185億4千4百万円の計上となりました。

売上高の推移



その他の事業

売上高

9 億円

(前期比 **8.6%** )

当部門における売上高は、前期比8.6%減の9億9千4百万円の計上となりました。

売上高の推移

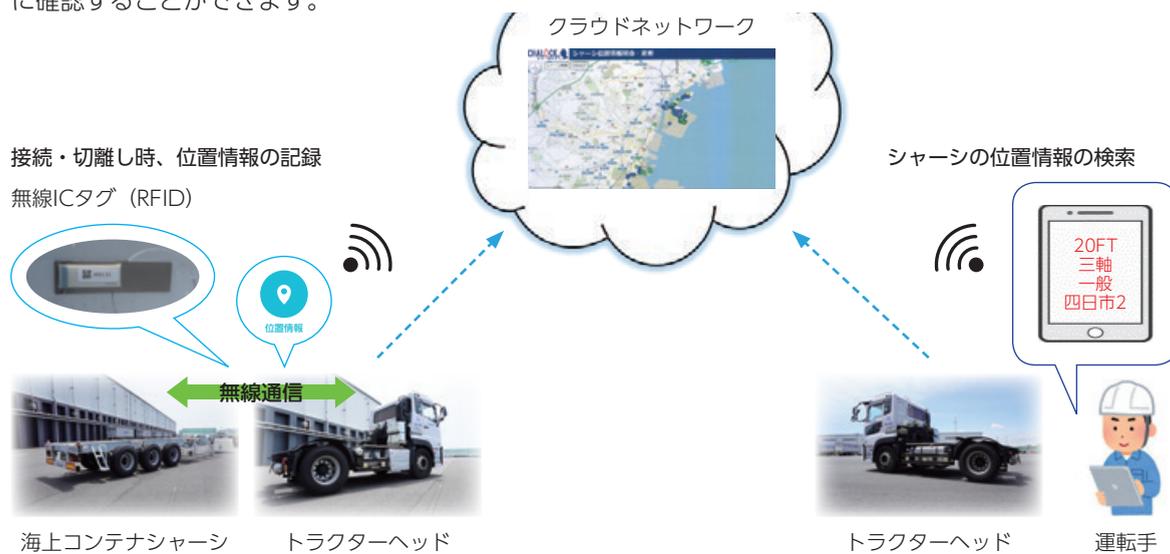


海上コンテナシャーシ管理システムを活用した作業の効率化

近年、人手不足や働き方改革が課題となるなか、当社では輸送現場の運転手および事務現場の配車担当者の作業の効率化を図るため、海上コンテナシャーシ管理システム「シャーロック」を地図データサービスを提供する企業およびRFID関連事業に特化した企業と共同で開発しました。同システムは2020年2月より運用を開始し、本年5月に特許を取得いたしました。今回は、同システムの概要についてご紹介いたします。

海上コンテナシャーシ管理システム「シャーロック」

「シャーロック」は、無線ICタグ（RFID）を装着した海上コンテナシャーシとトラクターヘッドの接続・切離しの都度、GPSによる位置情報を管理システムに記録させる仕組みです。運転手や配車担当者は、携帯するタブレットや事務所のパソコンに表示される地図から海上コンテナシャーシの位置をリアルタイムに確認することができます。



「シャーロック」による作業の効率化の効果

◆「輸送」現場における効果

当社グループの中部地区における海上コンテナの輸送業務では、トラクターヘッド約120台、海上コンテナシャーシ10種・約430台を使用し、四日市・名古屋エリア10ヵ所に分散配置しています。

《導入前》・運転手自身の経験と勘に頼り、トラクターヘッドで海上コンテナシャーシを探し回る

《導入後》・タブレットから海上コンテナシャーシの位置情報を確認し、現場へ向かう

▶▶▶ 無駄な走行と時間の削減

◆「事務」現場における効果

中部地区における海上コンテナの輸送業務を一手に担い、トラクターヘッドの効率的な配車を実施しています。

《導入前》・オーダー元からの運行状況に関する問い合わせ等に対応するため、電話で運転手一人ひとりに位置情報、運行状況を確認する

《導入後》・配車システムを連携させることで位置情報、運行状況をパソコンの画面で確認でき、状況に応じた配車変更が迅速にできる

・渋滞情報等を運転手のタブレットを通じて共有できる

▶▶▶ 動態把握に要する時間の削減ならびに状況に応じた迅速で柔軟な対応の実現

「シャーロック」は日々の輸送業務における海上コンテナシャーシ管理に加え、年1回の車検満了日の管理および海上コンテナシャーシ稼働率の管理にも活用しており、今後は稼働率の平準化による資産の有効活用を図ってまいります。

また同システムの導入による事業は、港湾やその背後地での輸送において無駄な走行距離の削減などによるCO₂排出量の削減を図るとして、国土交通省と環境省による「物流分野におけるCO₂削減対策促進事業」の「港湾におけるIoTを活用した物流低炭素化促進事業」の認定を受けております。

今後も物流の社会的使命を全うするために、効率化による輸送力の確保を図るとともに、環境にやさしい物流を実現してまいります。

会社の概要 (2021年3月31日現在)

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年)7月12日
設立	1942年(昭和17年)12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京(第一部) 名古屋(第一部)
証券コード	9310
従業員数	2,345名(連結)、727名(単体)
主要国内拠点	三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島
主要海外拠点	アメリカ、中国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、ドイツ(13カ国28拠点)
事業目的	1.倉庫業 2.港湾運送業 3.貨物自動車運送業 4.貨物利用運送業及び代理業 5.国際複合一貫輸送業及び代理業 6.通関業 7.医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業等

役員(2021年6月29日現在)

<取締役・監査役>

代表取締役会長	小川 謙
代表取締役社長	安藤 仁
取締役	伊藤 豊久
取締役	小林 長久
取締役	豊田 長康
取締役	武内 彦司
取締役	出口 綾子
監査役(常勤)	伊藤 久弥
監査役(常勤)	舟橋 央光
監査役	永田 昭夫
監査役	油家 正
監査役	松村 格

<執行役員>

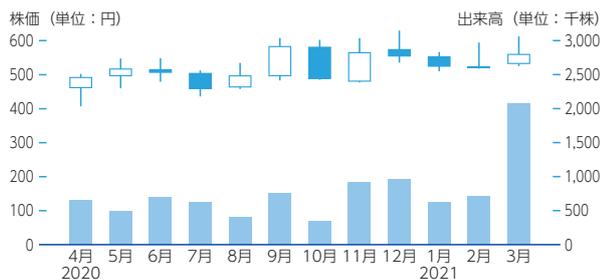
社長執行役員	安藤 仁
専務執行役員	後藤 孝富
専務執行役員	伊藤 豊久
常務執行役員	小菅 能正
常務執行役員	岡本 浩明
常務執行役員	青井 光大
常務執行役員	奥山 謙介
執行役員	谷口 誠
執行役員	棚橋 昭徳
執行役員	井上 猛
執行役員	太田 聖
執行役員	田中 克典
執行役員	長谷川 傑

*取締役 豊田長康、武内彦司、出口綾子の3氏は社外取締役であります。
*監査役 舟橋央光、永田昭夫、油家正、松村格の4氏は社外監査役であります。

株式の概要 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	4,200名

株価・出来高の推移



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
日本トランスシティグループ社員持株会	3,984	6.2
蒼栄会	3,633	5.7
東京海上日動火災保険株式会社	2,852	4.4
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,480	3.9
株式会社三重銀行	2,173	3.4
株式会社みずほ銀行	1,848	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3

*1 持株比率は、自己株式(3,008,216株)を控除して計算しております。
*2 「株式会社三重銀行」は2021年5月1日付の合併により、商号を「株式会社三十三銀行」に変更しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】
1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待についてのご案内

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただき、より多くの皆さまに当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

(対象となる株主さま)

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された10単元(1,000株)以上を保有する株主さま

*株主優待の内容につきましては、下記URLよりご確認ください。

https://www.trancy.co.jp/home/ir_yutai.php



〒510-8651
三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
TEL 059-363-5211
ホームページ <https://www.trancy.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(見直しに関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。